

事 務 連 絡  
令和6年8月14日

各都道府県教育委員会指導事務主管課  
各指定都市教育委員会指導事務主管課  
各都道府県私立学校主管課  
附属学校を置く各国公立大学法人担当課 御中  
小中高等学校を設置する学校設置会社を  
所管する構造改革特別区域法第12条第1項  
の認定を受けた各地方公共団体担当課

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

令和7年度「学びの多様化学校」の新規指定、変更又は廃止に係る申請手続について

文部科学省では、令和5年3月に「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」を取りまとめるとともに、同年6月に閣議決定した教育振興基本計画において、不登校児童生徒の多様な教育機会の確保に向けて、学びの多様化学校※の各都道府県・政令指定都市での1校以上の設置を令和9年度までに進め、将来的には、学びの多様化学校への通学を希望する児童生徒が居住地によらずアクセスできるよう、分教室型も含め、全国で300校の設置を目指しているところです。

※学校教育法施行規則第56条の規定等に基づき、不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施することができる学校

については、学びの多様化学校の令和7年度における新規指定、変更又は廃止（以下「新規指定等」という。）に係る申請を別紙のとおり受け付けますので、学びの多様化学校の新規指定等を希望する学校がある場合には別紙に基づき申請書等の提出をお願いします。

各都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会に対し、各都道府県私立学校主管課及び構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた地方公共団体担当課におかれては所轄の学校及び学校法人等に対して、このことを周知されるようお願いします。

なお、すでに新規指定等に係る申請を行っている各学校の管理機関（設置者）に再度の申請書等の提出を求めるものではないことを念のため申し添えます。

【添付書類】

(別紙) 令和7年度「学びの多様化学校」の新規指定・変更・廃止に係る申請手続について

本件担当：文部科学省初等中等教育局児童生徒課  
生徒指導室生徒指導第一係  
電話 03-5253-4111 (内線3299)  
E-mail s-sidoul@mext.go.jp

## 令和7年度「学びの多様化学校」の新規指定・変更・廃止に係る申請手続きについて

### 【事前登録】

- 1 令和7年度以降の開校を予定又は検討している管理機関（設置者）については、令和6年8月30日（金）までに次のURLにアクセスの上、開校予定時期や連絡先などを登録すること。

URL：<https://forms.office.com/r/xQEGDNm7HV>

（登録内容）

設置予定年度、設置予定学校種、設置形態、担当者の連絡先など



### 【新規指定申請】

- 2 原則、開校予定の1年前を目途に文部科学省へ連絡するよう周知しているところですが、現状、申請書等を提出していない令和7年度開校予定の管理機関（設置者）については、上記1の事前登録を期日までに行った上で、次に示す書類を令和6年9月13日（金）までに文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室生徒指導第一係（[s-sidou1@mext.go.jp](mailto:s-sidou1@mext.go.jp)）宛てにメールで提出すること。その際、提出書類以外の送付状などは不要とすること。

<提出書類>

- ・指定申請書【別記様式1】
- ・同意書【別記様式2】
- ・実施計画書及び特別の教育課程の編成に関する資料【別紙1及び別添】

<留意事項>

- ・指定申請書【別記様式1】及び同意書【別記様式2】については、後日の提出でも差し支えないこと。
- ・「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）に係る指定申請書記載要項」の内容を十分確認すること。

○学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）に係る指定申請書記載要項

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1387186.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1387186.htm)

### 【指定変更申請】

- 3 すでに指定を受けている内容を変更し、令和7年度からの実施を予定している管理機関（設置者）については、次に示す申請書等を令和6年9月13日（金）までに生徒指導第一係（[s-sidou1@mext.go.jp](mailto:s-sidou1@mext.go.jp)）宛てにメールで提出すること。その際、提出書類以外の送付状などは不要とすること。

<提出書類>

- ・実施計画変更申請書【別記様式3】
- ・実施計画変更書【別紙2及び別添】
- ・同意書【別記様式5】

<留意事項>

- ・実施計画変更申請書【別記様式3】及び同意書【別記様式5】については、後日の提出でも差し支えないこと。
- ・「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）に係る指定申請書記載要項」の内容を十分確認すること。

○学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）に係る指定申請書記載要項

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1387186.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1387186.htm)

### 【指定廃止申請】

- 4 すでに指定を受けている管理機関（設置者）がそれを廃止する場合は、次に示す申請書等を令和6年9月13日（金）までに生徒指導第一係（s-sidoul@mext.go.jp）宛てにメールで提出すること。その際、提出書類以外の送付状などは不要とすること。

<提出書類>

- ・指定廃止申請書【別記様式4】
- ・指定廃止書【別紙3】
- ・同意書【別記様式5】

<留意事項>

- ・「学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）に係る指定申請書記載要項」の内容を十分確認すること。

○学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）に係る指定申請書記載要項

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1387186.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1387186.htm)

### 【申請手続に当たって】

- 5 児童生徒について、不登校状態であるか否かは、小学校又は中学校における不登校児童生徒に関する文部科学省の調査で示された年間30日以上欠席という定義が一つの参考となり得ると考えられるが、その判断は小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校（以下「小学校等」という）又はその管理機関が行うこととし、例えば、断続的な不登校や不登校の傾向が見られる児童生徒も対象となり得るものであること。他方、不登校児童生徒以外の児童生徒については、特別の教育課程の対象にはなり得ないこと。

- 6 特別の教育課程とは、憲法、教育基本法の理念を踏まえ、学校教育法に定める学校教育の目標の達成に努めつつ、施行規則の定めにかかわらず編成される教育課程であること。

- 7 特別の教育課程を実施するにあたっては、不登校児童生徒の実態に配慮し、例えば、不登校児童生徒の学習状況にあわせた少人数指導や習熟度別指導、個々の児童生徒の実態に即した支援（家庭訪問や保護者への支援等）、学校外の学習プログラムの積極的な活用など指導上の工夫をすることが望ましいこと。
- 8 市町村が新たに設置する高等学校若しくは中等教育学校又は学校法人が新たに設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校若しくは中等教育学校において特別の教育課程を編成して教育を実施することを希望する場合、当該学校の設置認可の前に、特別の教育課程を編成して教育を実施する必要がある学校として指定を受ける必要があること。
- 9 市町村が新たに設置する高等学校若しくは中等教育学校又は学校法人が新たに設置する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校若しくは中等教育学校について、文部科学大臣が指定をした際には、文部科学省はその旨を速やかに、当該学校の設置認可権者（市町村立の高等学校又は中等教育学校については都道府県教育委員会、私立の小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校については都道府県知事）に対して通知することとしていること。
- 10 学びの多様化学校においては、年度当初に編成した特別の教育課程を着実に実施することが求められており、年度の途中での特別の教育課程の変更・廃止はできないこと。
- 11 指定を受けた学校名等については、文部科学省ホームページにおいて公表するものであること。

#### 【その他】

- 12 令和8年度開校予定分の申請書等の提出については、令和7年2月を目途に改めて事務連絡を発出する予定であることから、本事務連絡を参考に準備されたい。